電子提供措置の開始日　2024年11月６日

第17回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2023年９月１日から2024年８月31日まで）

グロースエクスパートナーズ株式会社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　　３社

・連結子会社の名称

株式会社GxP

グロース・アーキテクチャ＆チームス株式会社

株式会社ミエルカ

2023年９月１日付で株式会社GxPを吸収合併存続会社、ジーアールソリューションズ株式会社及びグロース・インク株式会社を吸収合併消滅会社とする組織再編を行いました。これにより、ジーアールソリューションズ株式会社及びグロース・インク株式会社は連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

2023年９月29日付で、持分法適用会社であった株式会社フルストームソリューションズとの資本関係を解消しました。これにより、株式会社フルストームソリューションズは持分法適用会社から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、商品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～47年

工具、器具及び備品　　４～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア　　５年

商標権　　10年

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(b) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主にソフトウェア及びハードウェア、ライセンスの販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

システム開発に係る収益は、主に各種システムの新規開発、既存システムの継続的な改善開発又はメンテナンスであり、顧客との請負契約又は準委任契約に基づいて各種サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり収益認識した金額

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (2024年８月31日)
進捗率の見積りを伴う一定期間にわたり充足される履行義務に係る売上高	1,251,480千円
契約資産	328,798

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 算出方法

一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合（原価比例法）で算出しております。

(b) 主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る売上高の見積りの基礎となるプロジェクト原価総額における主要な仮定は、人件費や外注費等の積算の基礎となる工数であります。

（c）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りについて、プロジェクトの進捗に伴い継続的に見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (2024年８月31日)
繰延税金資産	54,115 千円 (92,166)

（注）（ ）内は、繰延税金負債との相殺前の金額であります。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（a）算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りによって繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

（b）主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会の承認を得た中期経営計画に基づいて見積っており、中期経営計画に含まれる売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費の予測が主要な仮定であります。

（c）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

実際に発生する課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　117,085千円

(2) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

売掛金	436,142千円
契約資産	328,798
計	764,940

(3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物及び構築物	219,216千円
土地	313,295
計	532,511

１年内返済予定の長期借入金	38,496千円
長期借入金	243,826
計	282,322

（注）上記の建物及び土地には根抵当権が設定されており、その極度額は548,000千円であります。

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額総額	1,200,000千円
借入実行残高	500,000
差引額	700,000

６．連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結注記表 ９．収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式　　2,940,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式　　226,200株

(3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　　316,420株

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。又、資金調達については、主に銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制
(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権については、財務・法務部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を定期的に把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。
(b) 市場リスクの管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
各事業部門が作成した売上計画・仕入計画をもとに、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中
当期の連結決算日現在における営業債権のうち34％が特定の大口顧客（上位２社）に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「前渡金」「前払費用」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「契約負債」「預り金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 投資有価証券	418,925	418,925	－
資産計	418,925	418,925	－
② 社債（１年内償還予定を含む）	35,400	34,903	△496
③ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	295,822	289,345	△6,476
④ リース債務（１年内返済予定を含む）	10,598	10,271	△327
負債計	341,820	334,519	△7,300

（注）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	25,400	10,000	－	－	－	－
長期借入金	44,496	45,051	39,996	38,496	38,496	89,287
リース債務	3,100	7,497	－	－	－	－
合計	72,996	62,548	39,996	38,496	38,496	89,287

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	166,104	－	－	166,104
投資信託	60,946	191,875	－	252,821
資産計	227,050	191,875	－	418,925

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期預金	－	－	－	－
資産計	－	－	－	－
社債	－	34,903	－	34,903
長期借入金	－	289,345	－	289,345
リース債務	－	10,271	－	10,271
負債計	－	334,519	－	334,519

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。非上場投資信託は公表されている基準価額等をもって時価としており、レベル２の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

９．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	エンタープライズDX事業
一定期間にわたって認識する収益	3,671,950
一時点で認識する収益	750,163
顧客との契約から生じる収益	4,422,114
その他の収益	－
外部顧客への売上高	4,422,114

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表　１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(4) 会計方針に関する事項　④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2024年８月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	357,674
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	436,142
契約資産(期首残高)	298,238
契約資産(期末残高)	328,798
契約負債(期首残高)	37,268
契約負債(期末残高)	44,303

契約資産は、主にソフトウェア開発に関して進捗度に基づき収益を認識する契約の適用を受ける契約について、期末日時点で履行義務を充足しているが、未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該ソフトウェア開発に関して進捗度に基づき収益認識する契約の適用を受ける契約について、契約内容に従い請求し回収時期に受領しております。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は37,268千円であります。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。又、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	704円　30銭
１株当たり当期純利益	153円　89銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．当社は、2024年６月４日付で普通株式１株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり情報の各金額を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

（公募による新株式の発行）

当社は、2024年９月26日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年８月21日及び2024年９月４日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり公募による新株式の発行を実施し、2024年９月25日に払込が完了いたしました。

(1)募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)募集株式の種類及び数	普通株式　240,000株
(3)発行価格	１株につき1,530円　一般募集はこの価格にて行いました。
(4)引受価額	１株につき1,407.60円 この金額は、当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。
(5)払込金額	１株につき1,258円 この金額は会社法上の払込金額であり、2024年９月４日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6)資本組入額	１株につき703.80円
(7)発行価額の総額	301,920千円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
(8)増加する資本金の額	168,912千円
(9)増加する資本準備金の額	168,912千円
(10)引受価額の総額	337,824千円
(11)払込期日	2024年９月25日
(12)資金の使途	採用費及び人件費並びに地代家賃、設備資金に充当する予定であります。

（公募による自己株式の処分）

当社は、2024年９月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年８月21日及び2024年９月４日開催の取締役会において、次のとおり公募による自己株式の処分を決議し、2024年９月25日に払込が完了いたしました。

(1)募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)処分する株式の種類及び数	普通株式　203,400株
(3)処分価格	１株につき1,530円
(4)引受価額	１株につき1,407.60円
(5)処分価格の総額	311,202千円
(6)引受価額の総額	286,305千円
(7)払込期日	2024年９月25日
(8)資金の使途	（公募による新株式の発行）(12)と同一であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2024年８月21日及び2024年９月４日開催の取締役会決議に基づき、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を実施し、2024年10月22日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりです。

(1)募集株式の種類及び数	普通株式　110,800株
(2)割当価格	１株につき1,407.60円
(3)資本組入額	１株につき703.80円
(4)割当価格の総額	169,524千円
(5)増加する資本金の額	77,981千円
(6)増加する資本準備金の額	77,981千円
(7)払込期日	2024年10月22日
(8)資金の使途	（公募による新株式の発行）(12)と同一であります。

12. その他の注記事項

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	20年
工具、器具及び備品	４～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア	５年
商標権	10年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、業務受託料及び設備利用料であります。

経営指導料、業務受託料及び設備利用料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

(1) 前事業年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」及び「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(2) 表示科目の見直しを行った結果、前事業年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物附属設備」は、当事業年度においては「建物」に含めて表示しております。又、前事業年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標権」は、当事業年度より独立掲記しております。

（損益計算書）

(1) 当社は株式上場の準備を進める中で、経営と管理に特化した当社グループの戦略立案及びグループ全体の統括管理を主たる事業とする持株会社としての意味合いがより強くなりました。これに伴い、損益計算書において、前事業年度までは「売上高」としていたものを「営業収益」に、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」としていたものを「営業費用」として、それぞれ当事業年度から表示しております。

(2) 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「受取利息及び配当金」として表示しております。

(3) 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「支払利息」に含めて表示しております。

４．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 （2024年８月31日）
繰延税金資産	38,050千円

（注）繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「４．会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　116,923千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	217,864千円
土地	313,295
計	531,159

１年内返済予定の長期借入金	38,496千円
長期借入金	243,826
計	282,322

（注）上記の建物及び土地には根抵当権が設定されており、その極度額は548,000千円であります。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額総額	1,200,000千円
借入実行残高	500,000
差引額	700,000

(4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は以下のとおりであります。

短期金銭債権	207,285千円
短期金銭債務	183,345千円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	876,745千円
営業費用	31,132

７．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　226,200株

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,517千円
労働保険料否認	1,956
研究開発費	11,536
支払手数料否認	11,023
未払家賃	2,056
未払事業税	2,589
保険積立金	2,096
その他	3,688
繰延税金資産小計	38,465
評価性引当額	△415
繰延税金資産合計	38,050
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	40,978
繰延税金負債合計	40,978
繰延税金負債の純額	2,928

９．リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産　主として事務所の什器備品、サーバ等の事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	25,761千円
１年超	10,512
合計	36,273

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社GxP	所有 直接100%	持株会社 役員の兼任	経営指導料等の受取 (注)1	808,451	売掛金	76,136
				出向者人件費の受取 (注)2	1,079,798	立替金	112,255
						買掛金	169,005
子会社	グロース・アーキテクチャ＆チームス株式会社	所有 直接100%	持株会社 役員の兼任	出向者人件費の受取 (注)2	112,670	立替金	12,846

(注)1．経営指導料等については、グループ会社の経営支援にかかる当社の必要経費及びグループ会社の売上高を基準として決定しております。

2．出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を受取っております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　371円　06銭

1株当たり当期純利益　41円　19銭

(注)1．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2．当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「11. 重要な後発事象に関する注記」と同一のため、記載を省略しております。

14. その他の注記事項

該当事項はありません。